



## お知らせ

記者発表資料 | 平成29年 3月31日

- 同時発表先：鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者会、広島県政記者クラブ、広島合同庁舎記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

## 災害時の迅速な対応を目指し、新たに3つの協定を締結しました

◇ 広域的・甚大な災害等において、迅速な対応を目指し、中国地方整備局では、新たに3つの協定を締結しました。

○災害応急対策業務に関わる建設資材情報提供に関する協定

相手方：公益社団法人 全国土木コンクリートブロック協会  
締結日：平成29年3月27日

○災害時における航空写真撮影等に関する協定

相手方：公益財団法人 日本測量調査技術協会  
締結日：平成29年3月30日

○中国地方整備局と広島高速道路公社の災害時相互協力に関する協定

相手方：広島高速道路公社  
締結日：平成29年3月27日

◇ 各協定の概要は別紙を参照下さい。

### <問い合わせ先>

中国地方整備局 082-221-9231 (代表)

企画部 防災課長 え ずみ のぶ よし 江 角 信 良 (内線3411)

### 【広報担当窓口】

広報広聴対策官 さか や まさ ゆき 坂 屋 政 之 (内線2117)

企画部 環境調整官 まつ もと はる お 松 本 治 男 (内線3114)



## 別 紙

### ◇災害応急対策業務に関わる建設資材情報提供に関する協定

近年、局地的集中豪雨等により、堤防の決壊が生じるような甚大な災害が発生した場合には、応急復旧に大量の建設資材が必要となります。応急復旧に必要な備蓄資材が不足した場合等においても、公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会の会員（全国166社）が保有する資材情報の提供により、迅速な復旧資材の確保が可能となり、被害の拡大防止・被災施設の早期復旧を目的としています。

### ◇災害時における航空写真撮影等に関する協定

南海トラフ巨大地震など大規模な広域災害が発生した際に、公益財団法人日本測量調査技術協会の会員（全国81社）が保有する撮影機材・技術（航空写真・航空レーザ計測・衛星データ）を活用し、迅速に災害時の被害状況の把握を図ることを目的としています。

### ◇中国地方整備局と広島高速道路公社の災害時相互協力に関する協定

南海トラフ巨大地震など大規模な広域災害が発生した場合、各々が管理する所管施設等において相互協力することにより、車両・通信機器等の貸借（照明車、衛星通信車、除雪車・散布車等）や災害の拡大防止と被災施設の早期復旧に資することを目的としています。

## 関係機関との協定等一覧(1/2)

平成29年3月現在

分類	協定等名	協定等締結者		締結年月日 最終改定年月日
		中国地方整備局	相手方	
1. 情報交換	大規模災害時の情報交換に関する協定	局長	陸上自衛隊 第13旅団長	平成10年8月21日 平成29年3月
	確認事項	企画部長	陸上自衛隊 第13旅団 司令部第2部長	平成18年3月3日 平成29年3月
2. 情報共有	大規模災害時等における災害対応に係る映像情報の共有に関する協定	局長	陸上自衛隊中部方面総幹部 総監	平成22年8月30日
	大規模災害時等における災害対応に係る映像情報の共有に関する確認書	企画部長	陸上自衛隊中部方面総幹部 情報部長	平成22年8月30日
	災害等映像情報の共有に関する協定書	局長	海上保安庁 第六管区海上保安本部長 第七管区海上保安本部長 第八管区海上保安本部長	平成18年3月29日
	災害等映像情報の共有に関する覚書	企画部長	海上保安庁 第六管区海上保安本部 警備救難部長 第七管区海上保安本部 警備救難部長 第八管区海上保安本部 警備救難部長	平成18年3月29日
	災害時における中国地方整備局と中国運輸局の連携に関する申し合わせ	局長	中国運輸局長	平成18年3月28日
	確認事項	企画部長	中国運輸局総務部長	平成21年3月26日
	防災情報の共有に関する協定書	局長	鳥取県知事	平成21年10月26日
	防災情報(画像情報等)の共有に関する覚書	企画部長	鳥取県 防災監	平成21年10月26日
	防災情報の共有に関する協定書	局長	島根県知事	平成20年3月31日
	防災情報(画像情報等)の共有に関する覚書	企画部長	島根県 総務部長	平成20年3月31日
	防災情報の共有に関する協定書	局長	岡山県知事	平成20年4月3日
	防災情報(画像情報等)の共有に関する覚書	企画部長	岡山県 総務部長	平成20年4月3日
	防災情報の共有に関する協定書	局長	広島県知事	平成18年3月31日
	防災情報(画像情報等)の共有に関する覚書	企画部長	広島県 環境生活部長	平成18年3月31日
	防災情報の共有に関する協定書	局長	山口県知事	平成20年3月31日
	防災情報(画像情報等)の共有に関する覚書	企画部長	山口県 総務部長	平成20年3月31日
	非常災害ニュースの利用に関する協定	局長	日本放送協会 広島放送局長	平成26年8月12日
	河川情報及び映像情報の提供に関する基本協定	局長	(財)河川情報センター 日本放送協会 報道局長	平成12年12月28日
	中国地方整備局管内における河川情報及び映像情報の提供並びに放送等に関する細目協定	局長	(財)河川情報センター 日本放送協会 広島放送局長	平成14年3月31日
	防災情報の共有に関する協定書	局長	広島市長	平成28年3月25日
防災情報(画像情報等)の共有に関する覚書	企画部長	危機管理担当局長	平成28年3月25日	
3. 相互協力	災害時における相互協力に関する基本協定書	局長	鳥取県知事	平成22年8月3日
		局長	島根県知事	平成22年10月5日
		局長	岡山県知事	平成22年12月15日
		局長	岡山市長	平成22年12月16日
		局長	広島県知事	平成23年1月18日
		局長	広島市長	平成22年12月16日
		局長	山口県知事	平成23年12月5日
	災害時における情報交換に関する協定書	局長	中国地方の各市町村町	平成23年6月14日～ 平成25年5月31日
	中国地方整備局管内における直轄国道と高速道路の災害時相互協力に関する協定	局長	西日本高速道路株式会社 中国支社長	平成25年6月21日
	中国地方整備局管内における直轄国道と広島高速道路の災害時相互協力に関する協定	局長	広島高速道路公社 理事長	平成29年3月27日
災害時の相互協定に関する協定	局長	本州四国連絡高速道路(株) 代表取締役社長	平成27年2月16日	
4. 支援 (災害対策機械・職員派遣)	中国地方における災害時の支援に関する申し合わせ	企画部長	鳥取県 県土整備部長 島根県 土木部長 岡山県 土木部長 広島県 土木局長 山口県 土木建築部長 岡山市 都市整備局長 広島市 道路交通局長	平成21年6月17日
	災害時の緊急的な対応に係る業務等に関する協定書	副局長 (港湾)	(一財)港湾空港総合技術センター 理事長	平成26年10月24日
5. 災害時における 有料道路の無料通行措置 (災害対策車両)	料金を徴収しない車両に関する確認書	企画部長	西日本高速道路株式会社 中国支社長	平成19年3月30日 平成26年4月1日
	料金を徴収しない車両に関する確認書	企画部長	広島高速道路公社 理事長	平成19年10月30日
	料金を徴収しない車両に関する確認書	企画部長	広島県道路公社 理事長	平成19年12月3日
6. 緊急輸送船舶の確保	災害時の応急対策に係る緊急輸送船舶の確保等に関する協定	局長	中国旅客船協会連合会 会長	平成24年3月5日

関係機関との協定等一覧(2/2)

平成29年3月現在

分類	協定等名	協定等締結者		締結年月日 最終改定年月日
		中国地方整備局	相手方	
7. 応急対策業務	災害又は事故における緊急的な緊急対策等の支援に関する包括的協定	局長	(一社)日本建設業連合会 中国支部長 鳥取県知事、島根県知事、岡山県知事、 広島県知事、山口県知事、 岡山市長、広島市長	平成17年7月4日 平成28年3月29日
	災害時における中国地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定	局長	(一社)日本道路建設業協会 中国支部長	平成18年3月29日 平成24年4月2日
	災害時における中国地方整備局所管施設(電気・通信施設等)の災害応急対策業務に関する協定	局長	(一社)建設電気技術協会 中国支部長	平成18年1月31日 平成24年10月29日
	災害時における中国地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定	局長	(一社)建設コンサルタンツ協会 中国支部長	平成20年6月10日 平成24年4月2日
	災害時における中国地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定	局長	(一社)日本橋梁建設協会 会長	平成20年6月10日 平成24年4月2日
	災害時における中国地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定	局長	(一社)日本建設機械施工協会 中国支部長	平成20年6月10日 平成24年4月2日
	災害時における中国地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定	局長	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 中国支部長	平成20年6月10日 平成24年4月2日
	災害時における中国地方整備局管内の応急対策業務に関する協定	局長	(一社)日本補償コンサルタント協会 会長	平成24年3月8日
	災害時における中国地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定	局長	中国地質調査業協会 理事長	平成25年3月4日
	国土交通省中国地方整備局所管区域における災害時の応急対策業務に関する協定書	副局長 (港湾)	(一社)日本埋立浚渫協会 中国支部長 中国地区港湾空港建設協会連合会 会長 (一社)日本海上起重技術協会 中国支部長	平成22年4月1日 平成24年6月28日
	災害時の応急対策に係る調査・設計業務に関する協定	副局長 (港湾)	(一社)海洋調査協会 会長 (一社)日本潜水協会 会長 (一社)港湾技術コンサルタンツ協会 会長	平成23年11月1日
	国土交通省中国地方整備局管轄区域におけるTEC-FORCEと連携した水中部潜水探査業務に関する協定	副局長 (港湾)	(一社)日本潜水協会 会長	平成21年3月31日
	災害時における中国地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定	局長	(一社)鳥取県建設業協会 会長 (一社)島根県建設業協会 会長 (一社)岡山県建設業協会 会長 (一社)広島県建設工業協会 会長 (一社)山口県建設業協会 会長	平成25年6月25日
	災害時における中国地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定	局長	(一社)河川ポンプ施設技術協会 会長	平成26年3月3日
	災害時における中国地方整備局管内の災害応急対策業務の情報提供等支援に関する協定書	局長	ダイヤモンド工事業協同組合 理事長	平成26年11月21日
	小型無人ヘリコプター等による災害応急対策活動(撮影・画像解析等)に関する基本協定	局長	ルーチェサーチ株式会社 株式会社シーエム・エンジニアリング 株式会社アスコ 中電技術コンサルタント株式会社 株式会社荒谷建設コンサルタント 国際航業株式会社広島支店	平成26年6月30日
	災害時における車両の調達に関する協定書	局長	(一社)広島県レンタカー協会 会長	平成27年3月16日
	災害時における石油類燃料の供給に関する協定書	局長	全国石油商業組合連合会 中国支部長	平成27年5月1日
	災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書	副局長 (港湾)	鳥取県知事、島根県知事、岡山県知事、 広島県知事、山口県知事、呉市長、 境港管理組合管理者、 (一社)日本埋立浚渫協会中国支部長、 中国地区港湾空港建設協会連合会 会長 (一社)日本海上起重技術協会中国支部長 全国浚渫業協会関西支部長 (一社)日本潜水協会 会長、 (一社)海洋調査協会 会長、 (一社)港湾技術コンサルタンツ協会 会長	平成28年3月31日
	災害応急対策業務に関わる建設資材情報提供に関する協定について	局長	(公社)全国土木コンクリートブロック協会 会長	平成29年3月27日
災害時における航空写真撮影等に関する協定書	局長	(公財)日本測量調査技術協会 会長	平成29年3月30日	
8. TEC-FORCE派遣	独立行政法人土木研究所緊急災害対策派遣隊の派遣に関する協定	局長	※1 独立行政法人 土木研究所 理事長	平成25年12月12日
9. 防災エキスパート	中国地方整備局所管施設等の災害対策業務の調査支援に関する協定	局長	※2 社団法人 中国建設弘済会 理事長	平成20年3月31日 平成25年4月1日
	中国地方整備局所管施設等の災害対策業務の調査支援に関する細目協定	企画部長	※2 社団法人 中国建設弘済会 専務理事	平成20年3月31日 平成25年4月1日
10. 防災技術支援者	中国地方整備局所管施設等の災害対策業務の技術支援に関する協定	局長	※2 社団法人 中国建設弘済会 理事長	平成20年3月31日 平成25年4月1日
	中国地方整備局所管施設等の災害対策業務の技術支援に関する細目協定	企画部長	※2 社団法人 中国建設弘済会 専務理事	平成20年3月31日 平成25年4月1日
11. ヘリ映像提供	中国地方整備局管内におけるヘリコプターによる災害映像情報に関する協定書	局長	日本放送協会 広島放送局長	平成16年3月10日
	中国地方整備局管内におけるヘリコプターによる災害映像情報に関する覚書	企画部長	日本放送協会 広島放送局 放送部長	平成16年3月10日 平成17年8月24日
12. 地理空間情報の活用	地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定書	局長	国土地理院長	平成24年4月2日
	地理空間情報の活用促進のための協力に関する確認書	企画部長	国土地理院地理空間情報部長 国土地理院中国地方測量部長	平成24年4月2日

※1 独立行政法人 土木研究所は、国立研究開発法人 土木研究所に改変されているが協定書の名義で記載。

※2 社団法人 中国建設弘済会は、一般社団法人に改変されているが協定書の名義で記載。